

9月定例会報告 市長総括説明から

9月1日、平成29年第5回市議会定例会が開会しました。最初に、①九州北部豪雨被災地(福岡県朝倉市)に職員を派遣したこと②コウノトリ育むお米の海外販路拡大状況―を報告した後、当面する市政の諸課題ならびに提出議案の主なものを説明しました。その概要をお知らせします。

■安全に安心して暮らせるまち

○但東歯科診療所の整備

但東歯科診療所は、昭和48年8月に、旧但東町によって公設民営方式で開設されましたが、平成26年4月から閉鎖状態となっています。

このたび、城崎の歯科医から、週2日程度なら但東での診療を引き受けても良いとの意思表明をいただきました。

平成28年度に但東区長協議会が、全戸を対象に実施した住民アンケートでは、但東歯科診療所が再開した場合、

37・5%の人が利用するとの回答があり、週2日程度の診療であれば運営収支が均衡することが見込まれるため、診療所を再開することとしました。

現施設は老朽化が進んでいるため、新たに但東市民センター和室を改修することとし、今議会に実施設計に係る補正予算を提出しています。平成30年8月の開院を目指します。

■持続可能な「力」を高めるまち

○アンテナショップ運営状況

有楽町(東京都)のアンテナショップ「コウノトリの恵み豊岡」は、開設から6年が経過しました。6年目の総売上額は4003万円で、店舗面積1坪当たりの売上げが1千万円を超えました。

しかし、ここ3年間の総売上額は、4千万円前後で推移し、やや頭打ちの状況のため、運営事業者において主力商品の開発や、魅力的な売り場のレイアウトなどの検討がなされています。

市も運営事業者と協働しながら、アンテナショップを拠点とした情報発信機能の強化を図ります。

○外国人観光客の動向等

今年の第2四半期(4～6月)の外国人宿泊客は1万3090人(対前年同期8・8%増)。上半期の合計では2万5446人(対前年同期12・7%増)で、引き続き堅調に増加しているものの、伸びはやや鈍化しています。

第2四半期の地域別では、城崎地域が1万2240人(市全体の9割強)、次いで豊岡地域が560人、竹野地域が179人。国別の人数が把握できる城崎地域の前年同期比では、タイが48・6%増、台湾が35・8%増、フランスが29・3%増と高い伸びを示す一方、中国が16・5%減、韓国が4・6%減となっています。

また、本市の誘客ターゲットの欧米豪は5195人で23・3%の増と順調に増加しています。今後も引き続き、欧米豪の個人旅行者をメインターゲットに取組みを進めるとともに、城崎以外の地域へと市内延泊を導いていくための誘客促進を進めます。

○外国語版WEBサイト改修

および外国人観光案内サイトの設置

昨年度実施したインバウンド受入体制整備調査の報告結果で、城崎温泉以外の観光地情報を充実させることや、外国人観光客に対応した適度な案内サインの整備などが急務であることが分かりました。

ついでには、本市の外国語版WEBサイト「Visit Kinosaki」を拡充するとともに、外国人観光客が市内周遊時に不便なく観光地を訪問できるよう英語表記による案内サインを整備します。今議会にこの事業に必要な補正予算を提出しています。

○「神鍋高原線上限200円バス」次期運行計画等

神鍋高原線の「上限200円」は、平成23年度から3カ年の社会実験で、大幅な利用者数の増加など一定の効果があつたため、引き続き1期3年間の活性化運行を実施しました。今年9月末で活性化運行期間が終了するため、地元および関係機関で利用実績等の検証や分析を行い、10月以降の運行計画を決定しました。

次期運行計画では「神鍋線乗って守ろう」協働運行」をキャッチフレーズに、従来定

めた年間利用者目標12万1千人を目指し「上限200円バス」を継続します。

○若い女性のUターン 増加策に向けた調査事業

2015年国勢調査結果を踏まえた分析では、若者回復率(10歳代で失われる人口の20歳代の転入超過による回復率)は39・5%で、前回の34・2%より5・3ポイント増加しました。しかし、男女別では、男性の若者回復率は52・1%(前回より17・4ポイント増)に対し、女性の若者回復率は26・7%(前回より6・7ポイント減)で、女性性は男性の若者回復率の約半分程度しかありません。このため、とりわけ女性の若者回復率向上を地方創生の重要課題として、都市部に住む豊岡出身の20代女性のUターンに関する意識調査を実施します。

今議会にこの事業に必要な補正予算を提出しています。

○アーティスト・クリエイター 移住推進策の可能性の検討

本市では、一流のアーティストやクリエイターとの強いつながりにより、全国でも先導的な取組みのコミュニケー

シオン教育がスタートし、また、城崎国際アートセンターや出石永楽館などの取組みの情報発信が飛躍的に進むなど、まちの魅力とその発信力が向上しています。

さらに進んで、アーティストなどが市内に移住あるいはしばしば訪れてまちづくりに関わるようになれば「センスの良いまち」「創造的で面白いまち」「多様な人・物・事を受け入れるリベラルなまち」の創造が加速され、Uターンをする若者の増加につながる可能性がります。そこで、その移住促進策の可能性について検討します。

■人生を楽しむ

お互いを支え合うまち

○出石文化会館の改修等

出石文化会館ひぼこホールは、開館から23年が経過し、舞台設備等の老朽化に加えて、屋根部材が落下するなど、人的被害の恐れも出てきたため、専門家による老朽度調査を実施しました。調査によると電気・機械設備、舞台機構、音響・照明等が既に更新時期を迎えている他、屋根、外壁などの劣化が相当進んでおり、

ホールとしての機能を回復するためには約16億円の投資が必要で、さらに、20年後には、躯体の改修も約18億円の再投資が必要であることが判明しました。

検討の結果①合併特例が平成33年度からなくなり財政的負担が大きいこと②市の公共施設再編計画のとおり、ひぼこホールの大ホール、市民会館大ホールの利用率が共に低い状況で将来的に施設の統廃合等が不可避になること③有利な財源が見込めないことーなどから大規模な改修・整備を断念せざるを得ないとの結論に至りました。

具体的な廃止時期や利用頻度が比較的高い小ホール機能の確保の是非、跡地利用などは、できる限り早く結論を出したいと考えています。

○出石総合スポーツセンター

野球場用地の未登記物件に係る訴えの提起

5月2日、野球場用地の未登記物件の相続人に対し、時効取得を原因とする所有権移転登記手続きを求め提訴し、7月12日、市の請求通りの判決がありました。

それを受けて、所有権移転登記手続きの準備を進めていたところ、相続人に漏れが判明したため、漏れのあった相続人を相手に、再度訴えの提起を行います。今議会中に、この訴えの提起に係る議案を追加で提出します。

○地域コミュニティの推進

地区公民館をコミュニティセンターへ移行して約半年が過ぎました。各地域コミュニティ組織では、それぞれの地域の課題解決に向けた取組みや、地区を元気にする取組みなど、各組織とも手探り状態ではありますが、着実に事業が進められています。市としても連絡会や意見交換会などでお互いの情報を知る機会や、外部有識者からアドバイスを受ける機会を設けるなど、引き続き支援を行います。

○コウノトリ豊岡寄付金の

寄付窓口拡大

年々、ふるさと納税を導入する自治体は増加して、寄付金獲得を巡る競争が全国的に激化している中で、本市への寄付金は減少傾向にあります。そこで寄付金額の増加につ

なげるため、現在の寄付窓口「楽天ふるさと納税」に加え11月から募集を開始します。今議会にこの事業に必要な補正予算を提出しています。また、市内事業者の協力で、謝礼品をさらに充実させることとしています。

○定住自立圏構想における

圏域形成協定の変更

平成24年度から国の「定住自立圏構想推進要綱」に基づき、本市と但馬2市2町が形成協定を締結した上で、具体的な取組みを定めた定住自立圏共生ビジョンを策定しています。このたび、但馬地域における人口減少対策の一環として、新たに「専門職大学」の誘致に係る項目を協定に追加し、協定内容の変更を行います。専門職大学は、平成29年5月に学校教育法の一部を改正する法律が成立し、近々設置基準が制定される見込みです。これを受け、但馬圏域の自治体が誘致に係る協定を締結し、県と連携を取りながら誘致の実現を目指します。また、協定にあったこのとり周産期医療センターおよび北但ごみ処理施設は、施設

整備が完了したため、今後の両施設の運営に対する取組みの充実を図る修正を行います。今議会にこれらの協定変更に係る議案を提出しています。

○マイナンバーカードの

交付状況

本市での申請枚数は、7月末現在で7443枚。住民基本台帳人口8万3936人に対して8・87%と県内では41市町中36位です。についてはマイナンバーカードの普及に向けさらなる周知・広報を行います。また、来年度以降、本人からの申出により住民票やマイナンバーカードなどに、過去に使用した戸籍上の氏の記載が可能となりました。

○市参与の設置

現副市長の真野毅氏は9月14日で任期満了となりますが、10月1日から非常勤の市参与として任命したいと考えています。今議会に、市参与設置に係る補正予算を提出しています。